

米国主催 民主主義のためのサミット
～日本の取組～

2021年12月

日本は、民主主義を根付かせるためには、相手国に寄り添い共に歩むことが重要との考えに基づき、自らの経験やノウハウを共有する取組を行ってきた。今後も、二国間の取組に加え、G7やG20、OECD、国連等、多国間の枠組みを活用し、このような取組を継続していく考えである。

1 より透明な政府に向けて共に歩む（腐敗との闘い）

(1) 国連腐敗防止条約等の既存の国際枠組みの着実な国内実施

G7・G20、国連等の腐敗・汚職対策の国際的な枠組みに沿った、以下のような取組を実施する。

ア FATF 勧告を踏まえた法整備の推進等、「マネロン・テロ資金供与・拡散金融対策に関する行動計画」の着実な実施

イ 途上国の資金情報機関との情報共有等を通じた協力

(2) 透明性の高い政府開発援助（ODA）の実施

ア ODA 実施状況について、OECD・DAC への報告や開発協力白書の毎年の発行といった取組により、国際的・国内的に透明性とアカウンタビリティを引き続き確保する。

イ 不正行為を防止するための監視体制等を通じ、ODA の適正かつ効率的な実施を引き続き確保する。

(3) 専門家派遣、研修、人材育成等の各種支援・プログラム

以下のような取組を様々な国で実施することを通じて、人材育成や組織の能力構築・強化を後押しする。

ア 国家警察の能力強化：インドネシア、コンゴ（民）他

イ 法令・司法制度の整備・運用：ベトナム、インドネシア、ラオス、カンボジア、ネパール、バングラデシュ他

2 より強固な民主主義に向けて共に歩む（権威主義からの防衛）

(1) 各国における適正な選挙の実施に向けた支援

以下のような取組を様々な国で実施することを通じて、公正で自由な選挙プロセスの擁護等を後押しする。

ア 選挙管理能力の強化（アドバイザー派遣、選挙管理委員や投票所スタッフ等への研修等）：カンボジア、パキスタン他

イ 選挙支援のための機材等（投票箱、生体認証登録用サーバー等）の供与：パキスタン、リビア他

(2) 偽情報対策等での連携強化

外国からの悪意ある活動から民主主義を守るためのG7の取組である「即応メカニズム」等を通じた偽情報対策における連携を強化していく。

- (3) 関連分野の専門家派遣、研修、人材育成等の各種支援・プログラム
- ア メディアの自由の強化・保護に向けて、職員や組織能力の向上を後押しする：南スーダン、コソボ、ウクライナ他
 - イ 以下のような取組を様々な国で実施することを通じて、人材育成や組織の能力構築・強化を後押しする。
 - 国家警察の能力強化：インドネシア、コンゴ（民）他（再掲）
 - 法令・司法制度の整備・運用：ベトナム、インドネシア、ラオス、カンボジア、ネパール、バングラデシュ他（再掲）

3 より一層の人権尊重に向けて共に歩む（人権の促進）

- (1) 責任ある企業行動の促進
- ア 2020年10月に策定された「ビジネスと人権」行動計画の国内における着実な実施を通じ、企業活動における人権尊重の促進を後押しする。また、そのためにマルチステークホルダーによるフォローアップを推進する。
 - イ グローバル・サプライチェーンにおける人権尊重の取組を推進する（例：国際機関と協力した海外における責任ある企業行動の促進、日本との関わりの深い開発途上国におけるサステイナブル・カカオ・プラットフォーム）。
- (2) 2021年11月に新たに設けられた内閣総理大臣補佐官（国際人権問題担当）の下で省庁横断的な取組を推進する。
- (3) 女性や弱者のエンパワーメントの促進や性的及びジェンダーに基づく暴力被害者支援
- ア 女性や女兒を含む特に脆弱な立場にある人々の基本的人権の促進に積極的に貢献する。
 - イ 性的及びジェンダーに基づく暴力の被害者に対する支援サービスの構築や強化等を支援する。

(了)